

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
 コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 宮永 一彦 TEL 048-881-9056
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,905	△9.5	35	△74.4	40	△71.8	△65	—
28年6月期	5,419	△6.5	140	△17.1	144	△20.9	56	△28.1

(注) 包括利益 29年6月期 △61百万円 (-%) 28年6月期 54百万円 (△32.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△17.20	—	△2.0	1.0	0.7
28年6月期	14.73	—	1.6	3.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 -百万円 28年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,939	3,309	84.0	868.35
28年6月期	4,140	3,431	82.9	900.38

(参考) 自己資本 29年6月期 3,309百万円 28年6月期 3,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	175	△118	△116	1,528
28年6月期	278	△119	△56	1,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	108.6	1.8
29年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	60	—	1.8
30年6月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		952.4	

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,432	△4.4	51	52.7	50	37.5	26	74.6	7.01
通期	4,672	△4.7	27	△24.6	24	△39.1	6	—	1.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	4,351,308株	28年6月期	4,351,308株
29年6月期	539,651株	28年6月期	539,587株
29年6月期	3,811,676株	28年6月期	3,811,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,873	△9.5	27	△78.8	36	△74.1	△69	—
28年6月期	5,385	△6.5	131	△18.2	139	△21.7	51	△30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	△18.17	—
28年6月期	13.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,919	3,288	83.9	862.83
28年6月期	4,123	3,414	82.8	895.83

(参考) 自己資本 29年6月期 3,288百万円 28年6月期 3,414百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,417	△4.5	48	39.7	25	82.4	6.63
通期	4,641	△4.8	20	△44.3	2	—	0.70

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、〔添付資料〕P2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持続的な改善が見られました。その反面個人消費低迷が長期化し、引き続き、今後の状況に不確実性を残しております

外食産業におきましては、一部好調な業態も見られるものの、総合居酒屋業態においては、若者のお酒離れや消費嗜好の多様化、来店客の減少に伴う売上高前年割れの基調が改善されず、経営を取り巻く環境はさらに厳しい状態となっております。

こうした状況の下、当社グループは出店戦略の見直し、不採算店舗の閉鎖、店舗の業態変更、店舗オペレーションの見直しを通じて、店舗資源の合理化及び既存店の活性化を図っております。地域一番店を目指す経営方針に基づき、新たな人材の発掘、登用を行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」にご恩返しするため、お客様へのきめ細かい施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」36店舗、「日本海庄や」35店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」11店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」7店舗、もつ専門料理「東京芝浦もつ丸」1店舗、旬菜・炭焼「炉辺」1店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計92店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高4,905,106千円（前期比9.5%減）、売上総利益3,548,013千円（同9.4%減）、営業利益は35,926千円（同74.4%減）となりました。

経常利益は40,852千円（同71.8%減）となり、閉店や改装に伴う除却損や減損損失等の特別損失を44,702千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は4,080千円（同96.5%減）となりました。

また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当該繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額44,889千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は65,546千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益56,146千円）となりました。

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

外食業界では、一部好調な業態も見られるものの、総合居酒屋業態の業況は依然として厳しい状態で推移しております。

こうした中で当社は、お客様のご来店にご恩返しする姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、店舗のリニューアル、業態変更、新規出店等、順次取り組んでまいります。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高4,672百万円、経常利益24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,939,344千円となりました。流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,147千円増加し、1,942,150千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7,768千円増加したことによるものです。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて210,847千円減少し、1,997,194千円となりました。その主な要因は、新規契約によるリース資産24,093千円の増加、減価償却による193,963千円の減少及び取崩しによる繰延税金資産49,422千円の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は629,482千円となりました。流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて49,769千円減少し、415,409千円となりました。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて28,895千円減少し、214,073千円となりました。その主な要因は、返済により長期借入金が38,199千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて122,123千円減少し、3,309,861千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失65,546千円の計上及び剰余金の配当60,987千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて59,065千円減少となり、1,528,355千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は175,101千円となり、前連結会計年度末に比べて103,195千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少112,035千円、減価償却費の減少11,905千円、減損損失の増加6,829千円及び店舗閉鎖損失の計上13,571千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は118,128千円となり、前連結会計年度末に比べて1,236千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加25,193千円及び差入保証金の回収による収入の増加31,353千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は116,038千円となり、前連結会計年度末に比べて59,651千円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入50,000千円の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率（%）	83.5	82.7	83.1	82.9	84.0
時価ベースの自己資本比率（%）	127.7	148.8	186.8	155.1	181.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	33.3	19.2	30.5	54.2	77.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	295.4	663.4	756.8	671.3	424.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,323	1,775,092
売掛金	37,089	37,739
商品	62	57
原材料	36,485	33,242
前払費用	73,284	68,196
繰延税金資産	6,535	10,452
未収収益	4,457	4,113
従業員に対する短期債権	5,501	5,106
その他	1,261	8,149
流動資産合計	1,932,002	1,942,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,427,491	4,179,931
減価償却累計額	△3,492,791	△3,389,594
建物(純額)	934,700	790,337
工具、器具及び備品	822,598	720,764
減価償却累計額	△771,041	△679,385
工具、器具及び備品(純額)	51,556	41,378
土地	213,034	213,034
リース資産	64,280	95,934
減価償却累計額	△10,391	△17,951
リース資産(純額)	53,889	77,982
その他	6,243	6,243
減価償却累計額	△5,204	△5,857
その他(純額)	1,038	385
有形固定資産合計	1,254,219	1,123,119
無形固定資産		
投資その他の資産	14,639	13,991
投資有価証券	30,271	36,724
長期貸付金	523	395
従業員に対する長期貸付金	4,867	3,148
長期未収入金	4,145	3,495
従業員に対する長期未収入金	2,060	1,375
差入保証金	802,287	769,434
保険積立金	49,851	52,768
繰延税金資産	49,422	-
その他	12,005	7,724
貸倒引当金	△16,252	△14,984
投資その他の資産合計	939,182	860,083
固定資産合計	2,208,041	1,997,194
繰延資産	89	-
資産合計	4,140,132	3,939,344

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,715	94,817
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	41,676	38,199
リース債務	11,962	17,484
未払金	162,948	136,566
未払費用	43,216	39,599
未払法人税等	30,778	14,326
未払消費税等	18,290	8,024
預り金	27,260	24,707
賞与引当金	2,330	1,820
店舗閉鎖損失引当金	-	6,362
資産除去債務	-	13,284
その他	10,000	10,218
流動負債合計	465,178	415,409
固定負債		
長期借入金	40,267	2,068
リース債務	47,033	67,435
資産除去債務	155,668	143,203
繰延税金負債	-	1,365
固定負債合計	242,969	214,073
負債合計	708,147	629,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,682,838	3,556,304
自己株式	△621,859	△621,974
株主資本合計	3,424,578	3,297,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,406	11,931
その他の包括利益累計額合計	7,406	11,931
純資産合計	3,431,984	3,309,861
負債純資産合計	4,140,132	3,939,344

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
売上高	5,419,514	4,905,106
売上原価	1,501,288	1,357,093
売上総利益	3,918,225	3,548,013
販売費及び一般管理費		
販売促進費	70,132	58,501
役員報酬	106,240	92,040
給料及び手当	1,392,375	1,291,994
賞与及び手当	25,345	20,181
賞与引当金繰入額	2,330	1,820
法定福利費	111,200	102,955
交際費	2,798	2,579
支払ロイヤリティー	116,395	111,228
消耗品費	85,760	85,200
水道光熱費	346,568	304,045
地代家賃	751,838	719,076
減価償却費	205,868	193,963
その他	560,772	528,499
販売費及び一般管理費合計	3,777,627	3,512,086
営業利益	140,597	35,926
営業外収益		
受取利息	599	309
受取配当金	268	575
協賛金収入	879	1,569
受取保険金	1,330	-
貸倒引当金戻入額	789	1,268
その他	961	1,581
営業外収益合計	4,827	5,304
営業外費用		
支払利息	477	368
その他	23	9
営業外費用合計	500	378
経常利益	144,925	40,852
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
資産除去債務戻入益	-	6,430
特別利益合計	-	7,930
特別損失		
固定資産売却損	-	3,097
固定資産除却損	10,728	3,124
減損損失	18,080	24,909
店舗閉鎖損失	-	13,571
特別損失合計	28,809	44,702
税金等調整前当期純利益	116,116	4,080
法人税、住民税及び事業税	44,588	24,737
法人税等調整額	15,380	44,889
法人税等合計	59,969	69,626
当期純利益又は当期純損失（△）	56,146	△65,546
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	56,146	△65,546

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	56,146	△65,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,637	4,525
その他の包括利益合計	△1,637	4,525
包括利益	54,508	△61,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,508	△61,020
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,687,678	△621,765	3,429,512
当期変動額					
剰余金の配当			△60,988		△60,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			56,146		56,146
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,841	△94	△4,935
当期末残高	275,100	88,500	3,682,838	△621,859	3,424,578

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,043	9,043	3,438,556
当期変動額			
剰余金の配当			△60,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			56,146
自己株式の取得			△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,637	△1,637	△1,637
当期変動額合計	△1,637	△1,637	△6,573
当期末残高	7,406	7,406	3,431,984

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,100	88,500	3,682,838	△621,859	3,424,578
当期変動額					
剰余金の配当			△60,987		△60,987
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△65,546		△65,546
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△126,533	△115	△126,649
当期末残高	275,100	88,500	3,556,304	△621,974	3,297,929

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,406	7,406	3,431,984
当期変動額			
剰余金の配当			△60,987
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△65,546
自己株式の取得			△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,525	4,525	4,525
当期変動額合計	4,525	4,525	△122,123
当期末残高	11,931	11,931	3,309,861

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,116	4,080
減価償却費	205,868	193,963
減損損失	18,080	24,909
長期前払費用償却額	7,715	4,352
店舗閉鎖損失	-	13,571
有形固定資産除売却損益（△は益）	-	1,597
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△789	△1,268
賞与引当金の増減額（△は減少）	△220	△510
受取利息及び受取配当金	△867	△884
支払利息	477	368
資産除去債務戻入益	-	6,430
固定資産除却損	10,728	3,124
売上債権の増減額（△は増加）	△467	△649
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,753	3,248
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,012	△11,897
未払消費税等の増減額（△は減少）	△33,473	△10,266
長期未収入金の増減額（△は増加）	660	650
従業員長期未収入金の増減額（△は増加）	852	1,404
その他	△5,946	△14,894
小計	311,969	217,329
利息及び配当金の受取額	1,095	884
利息の支払額	△414	△412
法人税等の支払額	△34,352	△42,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,297	175,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,224	△64,834
有形固定資産の取得による支出	△55,221	△80,415
投資有価証券の取得による支出	-	△144
資産除去債務の履行による支出	-	△5,580
貸付けによる支出	△7,077	△4,824
貸付金の回収による収入	7,483	6,863
差入保証金の差入による支出	△1,496	-
差入保証金の回収による収入	1,499	32,852
保険積立金の積立による支出	△2,815	△2,916
その他	△512	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,364	△118,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△10,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△41,708	△41,676
リース債務の返済による支出	△3,620	△13,303
自己株式の取得による支出	△94	△115
配当金の支払額	△60,965	△60,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,387	△116,038
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102,544	△59,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,875	1,587,420
現金及び現金同等物の期末残高	1,587,420	1,528,355

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社しんしん丸

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額7,209千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7,209千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、料理飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	900円38銭	868円35銭
1株当たり当期純利益金額	14円73銭	△17円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	56,146	△65,546
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	56,146	△65,546
期中平均株式数（株）	3,811,735	3,811,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。